

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」

2018年11月号

米中間選挙は、若者を中心に投票率が上がり、議会下院を民主党が奪還。上院は共和党が過半数を守り、今後のトランプ政権の行方に注目が集まる。ドイツやEU、中東、朝鮮半島などの動きにも目が離せない。

国内政治に目を転じると、相変わらずの安倍一強「強権政治」だ。臨時国会では、口利き疑惑など閣僚の資質が問題となる。それにしても酷い閣僚を並べたものだ。安倍首相の「モリカケ疑惑」とともに、国会などで徹底的に追及してもらいたい。

政府は外国人労働者受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案の今国会成立を急ぐ。これは経済界の要請を受けたものだ。生煮え法案で、あまりに拙速だ。通り一遍の首相答弁(朝日10月30日社説)ではなく、与野党を問わず、徹底した議論を求めたい。

沖縄では、辺野古での新基地建設工事が再開された。「国民の権利救済」が目的の行政不服審査法を使い、沖縄県の埋め立て承認撤回処分

執行停止を国交相が認めためたためだ。玉城デニー知事は「自作自演の極めて不当な決定」と批判。毎日11月7日も「正当性疑問だらけ」のやり方と指摘する。沖縄の民意を無視する土砂投入、知事の訪米、県民投票の動きに注目したい。

福島第一原発事故から7年半余り。国や東電の責任を問う裁判が各地で続く。一方で、原発再稼働が推進される。茨城県の東海第二原発が、最長20年の運転期間延長を認可された。大震災の被災原発、「老朽原発」の再稼働であり、原子力規制委員会の責任が厳しく問われる。

読売11月9日社説が、東海第二について「九州や四国、関西で再稼働が進む一方で、東日本では原発ゼロが続く」「再稼働の実現へ、政府は前面に出るべきだ」と主張している。読売が東海第二原発再稼働の旗振り役をつとめている。あの原発事故をどう考えているのか。メディアとしての説明責任を問いたい。

京都新聞10月27日「あのときから始まった明治維新150年」で、宮本憲一大阪市立大名

誉教授は最後に次のように語る。「原発事故は、脱原発の面で大きな影響を世界に与えましたが、日本では原発を再稼働させ原発神話に逆戻りです。温暖化対策も遅れています。持続する社会に向けての展望が、この国は描けていません」

(山田明)



(2018年11月30日)